

2026 年 7 月 29 日
中部電力株式会社

2026 年度第 1 四半期決算説明会における主な質疑応答

内容につきましては、ご理解いただきやすいように部分的に加筆・修正しております。

<主な質問事項>

【新中期経営計画・不適切事案】

(質問)

新中期経営計画の公表スケジュールにアップデートは。調査委員会の調査報告と合わせて、どのようなスケジュール感を想定しているか。

(回答)

調査委員会の調査報告をいただき、その中身をしっかり理解させていただいたうえで、ガバナンス面を含めて、新中期経営計画の中に我々なりの再発防止策や経営改革、あるいはそれらを踏まえた投資行動等をしっかり反映したいと考えているので、それが可能な時期にと考えている。

これまで調査委員会の調査報告をいただくのは夏頃を期待していると申し上げてきたが、時期について明確に聞いているわけではなく、アップデートはない。

(質問)

不適切事案について、4 月以降における進展は。どのような対策を実施してきたか。

(回答)

まず、独立した第三者のみで構成される調査委員会の調査に加え、原子力規制庁による原子力規制検査が行われており、どちらも真摯に対応をしている。その対応と並行し、私どもとしても、当然、自分たち自身でやれることはやっていかなければならないという意識を持ち、先行して改善できるところから取り組んでいる。説明会資料の 17 頁記載のとおり、意識・行動の変革、組織・組織風土の変革、ルール・仕組みの強化について、社長をトップとして、社内役員、監査等委員である社外取締役、社外弁護士等を構成員とする解体的再構築検討会議を設置し、具体的な改善施策や改革案を検討している。今後については、公表される調査委員会による報告を真摯に受け止めて、その結果を反映した改善策を速やかに立案・実施していく。

【ミライズ収支水準】

(質問)

ミライズの実力利益と今後の将来的な収支改善策の考え方は。特高・高圧は燃調の見直しも

踏まえると卸電力取引市場（以下、市場という）価格の上昇を小売料金にそれなりに転嫁はできているのかと思うが、一方で低圧では転嫁できていない。これを一時的と言ってよいのかは分からないが、一時的に収支を大きく押し下げている部分がどのくらいあるのか。JERA との PPA の見直しもあった中で、収支改善策も含めた上で、ミライズの収支を将来的にどの程度だと見ておけばよいか。

（回答）

ミライズの減益見通しの内訳について、昨年度は電源調達ポートフォリオの組み替え等による一過性の利益が 400 億円程度あり、それが剥落している。新しい電源調達ポートフォリオの中においては、昨年度同様の効果を出しにくいものであり、ここは実力利益から剥がれるもの。併せて、マイナス要因として 700 億円程度の電源調達費用の増加影響がある。これについては、全てが中東情勢によるものではないが、中東情勢の影響等による燃料価格の高騰に伴うもの。料金の中で回収できるものとできないものがあり、特高・高圧は昨年のように市場連動を反映した部分がある一方で、低圧については反映できていないということはご理解のとおり。

電源調達ポートフォリオについては 2026 年度の当初に組んだが、従来から JERA 以外の調達先も含めて取引先を多様化するという含め、戦略的に構築を進めてきた。市場調達の割合については、一定程度リターンを取る一方でリスクも持つという考えのもとに組んだが、結果として、今回、JEPX 価格が大幅に上昇したことで、マイナス側に影響が出てきた。

今回の中東情勢悪化の影響、過去のウクライナ情勢等も含め、そういったリスクの頻度は一定程度高まってきていると認識している。電源調達ポートフォリオの見直しにより、来年度以降、収支水準をどの程度にしていけるかは、この先の価格の見方、あるいは電源調達ポートフォリオの中でどれだけ固定できるものを取れるのか等による。その水準というのは来年に向けて考えていくところであり、それが結果としてミライズの実力水準になるが、その水準を今お示しするのは難しい。

電源調達ポートフォリオ見直し以外の施策としては、ミライズが電気の販売で料金をいただくのと同時に、それ以外のサービス、例えばこれは GX や DX のソリューションサービス、カーボンニュートラルでの付加価値提供等も含めて利益を拡大していくことで、ミライズの実力利益の水準を上げていきたいと考えている。

（質問）

御社が想定している JEPX や燃料の水準感を踏まえると、現在の調達側、販売側のポートフォリオの構成では利益がゼロになるということなのか。2026 年度における利益改善策はあるか。

（回答）

8 月以降の市場の水準、あるいは燃料価格等の水準にもよるが、今回の主な減益要因は市場

価格が上がり、電気料金の中で回収できていない部分の影響が大きいので、その調達部分を変えるか、あるいは料金から回収させていただく部分を変えるか、あるいはお客さまへのサービスで変えていくのか、そのような取り組みにかかってくる。

調達部分については、今年度中に取り組めるものとして、相対電源の追加契約により今市場に晒されている部分を固定化することや、先物やデリバティブ等でのリスクヘッジはできるだけ取り組んでいこうと思っている。そういうものが市場に出てきてうまく活用できれば、今のゼロという水準が上がっていく可能性もあるかと思う。2つ目に申し上げたような料金への織り込みについては、短期的には難しいかと思う。3つ目のサービスの拡大も取り組んではいくが、これも短期的にというよりは来年度に向けて徐々にということだと思っているので、現状においては、ミライズの利益水準はこのゼロという水準をスタート地点に様々な施策を積み上げていくことを考えている。

(質問)

見通しにおいて、市場価格、原油価格をどの程度の水準で見ているか。

(回答)

市場価格の算定の前提となる LNG スポット価格については、恣意性を排除し JKM の先物 6 月平均を採用し、7 月以降は 16 \$ /mmbtu 程度、年間で 17 \$ /mmbtu 程度と見ている。同様に為替についても、為替先物の 6 月平均を取り、159 円/\$程度で見ている。これら等を踏まえて、市場価格は 15 円/kWh という前提を置き、今回算定している。

原油価格の前提は、通期で 90 ドル程度としている。足元では上昇しており、今後も上下するものと想定するが、前提の算定にあたっては、6 月時点のブレント原油先物の平均を基に 7 月以降は 83 ドルと置き、通期に均せば 90 ドル程度となる。

(質問)

通期業績見通しにおいて、期ずれがほとんど発生しない想定であるがその理由は。

(回答)

JERA とミライズと双方での変化がある。JERA については、2026 年から電力卸販売の内容が変わっている影響等により、全くということではないが、期ずれがかなり小さくなった。

一方で、ミライズの方にその期ずれが移ってくる部分もあるが、こちらについても、タイムラグの期間を短縮するような改定を行っている。具体的にはその期間を短くしつつ、より早いタイミングで料金に反映されるようにしており、結果として、これまでよりも期ずれのうち年度内に回収できる部分も増えてくる。そのようなイメージで、ミライズ側の期ずれも縮小されている。

【ミライズ 販売電力量】

（質問）

販売電力量実績・見通しの減少要因は。実際に競争が厳しいのか、御社としてあえて減らしている部分もあるのか。

（回答）

競争で減っている部分とあえて減らしている部分の両面ある。2025 年度後半については、比較的 JEPX が安価だったという状況もあり、一定程度、新電力等との競争というのは続いていた。その中で、残念ながらお客さまを失注した部分というのは一定程度ある。

また、2025 年度末から需給情勢の変化があり、例えば入札案件のようなお客さまについては、受注まで持っていく必要があるのかどうかということも含めて検討し、一定程度見送った部分もある。

加えて、昨年度の夏は気温が高く電力需要が大きかったが、見通しにおいてはその反動減も見込んでいる。

（質問）

販売電力量の減少要因において、競争影響とあえて見送った部分どちらの影響が大きいのか。

（回答）

詳細は申し上げられないが、2 つの要因に大きな差異はない。

【レベニューキャップ制度における期中調整】

（質問）

7 月初めに PG が託送料金の値上げ申請（レベニューキャップ制度の期中調整）をしたが、今回の見通しにはどのような前提で反映しているか。

（回答）

2026 年 11 月から 2028 年 3 月までの期間で、1,374 億円の料金調整の申請をさせていただいた。今後、国による審査を経て承認されるため、確定額ではないが、見通し算定上は申請額が承認される前提で、今年度の PG の収支見通しに、期間按分等した金額 360 億円の影響がプラスで入っている。

（質問）

ミライズの方ではどう織り込んでいるのか。PG で値上げした分、ミライズではコストが上がるのではないのか。

（回答）

ミライズが料金に転嫁させていただくかどうかは、まだ PG の申請が国に認められていないので、実際にはこれからの検討となるが、見通しの算定上ミライズとしては収支影響がない形で織り込んでいる。

【JERA 見通し】

（質問）

JERA の期ずれ除き利益見通しは 1,250 億円、前年比プラス 360 億円となっているが、この内訳は。中東情勢による JEPX 高騰が追い風になったことによるものがほぼ全てであり、JERA の実力利益は、1,250 億円から 360 億円を差し引いた 900 億円程度のイメージか。

（回答）

様々な要因が絡み、事業環境の変化やそれに伴う収支変動が発生しており、中東情勢という区分での影響分析は難しいと考えている。中東情勢も含めた事業環境変化に伴う需給収支の部分で 400 億円程度プラスに働く見込み。その他の主な増減要因として、昨年度、武豊火力発電所の火災による保険金を受け取っており、その反動として 130 億円程度のマイナス影響がある。一方で、昨年度碧南火力発電所のトラブルがあったことでマイナス影響が出ており、その反動として 100 億円程度のプラス影響があり、概ね相殺されている。そのため、前期比 360 億円増は JERA の火力発電あるいはガス事業の部分であり、販売価格が上昇したことを主因として収支向上見通しとなっている。

第 1 四半期の市場販売を中心とした増益影響実績額と通期での増益見通し額に大きな差がないことについては、第 2 四半期以降石炭火力を含む長期 PPA を出していくことによる収支影響が見通せないことや、近年、石炭火力も含めて火力発電が高稼働の状態となっていることを踏まえ、予定外の修繕費用が発生するリスク等を加味している。加えて、中東情勢もまだ見通せない状況が続いているので、第 1 四半期と同様に最適化取引ができるかは、リスクを見極める必要があることから、あまり増えていかないという織り込み方をしていると聞いている。

株主としては、今後の事業環境や燃料価格の動向にもよるが、しっかり状況を見極めていただき、ビジネス機会の獲得、利益向上に努めてもらえるという期待はしているし、そのような対話を株主として行っていきたい。

（質問）

JERA の燃料トレーディング事業の状況は。

（回答）

一般論として、価格変動が大きいボラタイルな市場環境は、JERA Global Markets（以下、JERA GM という）にとって収益機会の拡大につながると認識している。一方で、今回の中東情勢については、米国政権の対応も含め先行きの見通しが不透明であり、JERA からも見極めが難しい局面との説明を受けている。また、JERA GM はアセットバックトレーディングという形であることから、中東情勢の影響により LNG 供給の不確実性が高まる中では、LNG 在庫や調達への影響も考慮する必要がある。現在の想定としては、リスクの見極めに重点を置いていると JERA から聞いている。

【その他セグメント見通し】

(質問)

その他セグメントは 240 億円の増益見通しだが、不動産事業は 80 億円のマイナスのため、不動産以外で 320 億円増益と計算できるが、中身は。

(回答)

中身は大きく 2 つに分けられ、グループ会社、電力系や工事系のグループ会社を含めた「その他」の部分と、「新成長領域」と呼ぶ、グローバル事業や当社水力を除く再エネ、マルチユーティリティ等を含んだ部分。今回の増益は、新成長領域が半分弱、その他の部分が半分強のイメージ。

新成長領域における増益のメインは再エネだが、損失が縮小しているという言い方が適切。昨年度、再エネではバイオマスを中心に撤退損失を数十億円計上しており、今年度はそれがなかったため、100 億円近く収支改善に効いている。

新成長領域以外のその他の収支も昨年度に比べて上がっているが、これも、昨年度の悪化分の反動。昨年度は洋上風力関連の損失や、浜岡の不適切事案に関連した 90 億程度の費用計上等があり、これらの損失の剥落により増益を見込んでいる。

【CF・設備投資見通し】

(質問)

営業 CF が 500 億円まで落ち込む要因は。市場価格の高騰によるミライズにおけるキャッシュアウトが一過性として大きいのか。原子力関連投資は維持もしくは減少かと思うが、設備投資計画が前期比で増加している要因は。

(回答)

営業 CF の減少要因は、ミライズの減益影響が大きい。ミライズの減益に対し、一定程度 JERA の増益によって相殺される部分があるが、JERA からのキャッシュインは配当であり 1 年遅れてくる部分も効いてくる。その他、グループ会社も含めた棚卸資産の取得の増加などの影響もあり、これらを踏まえると営業 CF は大幅に減少する見込み。

設備投資は若干増えているが、原子力の影響はほとんどない。見通しの中には、いわゆる戦略的な成長投資も織り込んでいる。将来の利益や脱炭素価値も獲得していかなければいけないという考え方の中で、しっかりと今後の利益増に資する成長投資も一定程度織り込んでいる。

(質問)

設備投資の内訳は。

(回答)

設備投資 3,700 億円のうち、PG は 2,400 億円程度で、前期比 100 億円程度増加している。ミライズは 400 億円程度で、システム開発等により、前期比 100 億円程度増加している。残りはその他の 900 億円程度で、再エネにおける維持・拡大投資等により、前期比 200 億円程度増加する見込み。

【TB 投資事業有限責任組合からの減資配当】

(質問)

説明会資料 14 頁に、TB 投資事業有限責任組合からの減資配当 558 億円を受領した旨記載されている。この取引の内容と、財務（BS／PL／CF）への影響は。

(回答)

558 億円が減資配当という形で配当されており、BS においては、長期投資の金額が減少し、現預金化されている。CF 計算書においては、「投融資の回収による収入」の増加となる。フリー・キャッシュ・フローの向上に効くが、PL における利益増にはつながらない。

(質問)

組合への出資は 1,000 億円と認識しているが、558 億円を引いた額が現在の BS 上の残高という理解でよいのか。

(回答)

厳密には、投資組合の損益が反映されており 1,000 億円から若干の変動があるが、概ね減資配当を引いた額である 440 億円程度が 6 月末時点の BS 上に長期投資として計上されており、減資配当額の 558 億円は現金化されている。

(質問)

簿価が下がったことで、御社の出資比率が下がったわけではないという理解でよいのか。

(回答)

出資比率に変動はない。

(注) 本文中の「ミライズ」は中部電力ミライズ、「PG」は中部電力パワーグリッドを指す。

以 上

注意事項

本資料に記載されている内容は、決算説明会での質疑応答をもとに当社の見解を要約したものであり、その情報の正確性や完全性を保証または約束するものではありません。また、今後予告なく変更される可能性があります。

さらに、業績見通しなど将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。